AISIN
We Touch the Future

2027年3月期 第2四半期
決算説明会

2026年10月29日
株式会社アイシン

 © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 決算のポイント

実績	売上収益は、得意先車両生産台数およびパワートレインユニット販売台数の減少があったものの、円安効果などにより前年同期に比べ増収。 営業利益は、円安効果に加え、自動車市場の環境変化に対応するための追加合理化および費用削減を進めたものの、中東情勢による資材価格の高騰、熊本地震の影響などの特殊要因による費用計上により、前年同期に比べ減益。
業績予想	通期業績予想は、4月公表に対し、パワートレインユニット販売台数の減少や中東情勢などによる外部環境の変化に加えて、特殊要因に係る費用を反映し、営業利益および当期利益を見直し。
株主還元	通期業績予想を見直す一方、年間配当予想は75円を維持。加えて、資本コスト低減に向けた資本政策の一環として、自己株式取得1,000億円(上限)を実施中。 今後も中長期での安定的・継続的な株主還元を検討していく。

2027年3月期 第2四半期 実績

1

 © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 実績 決算サマリー

（ ）内は売上収益比率 【単位：億円】

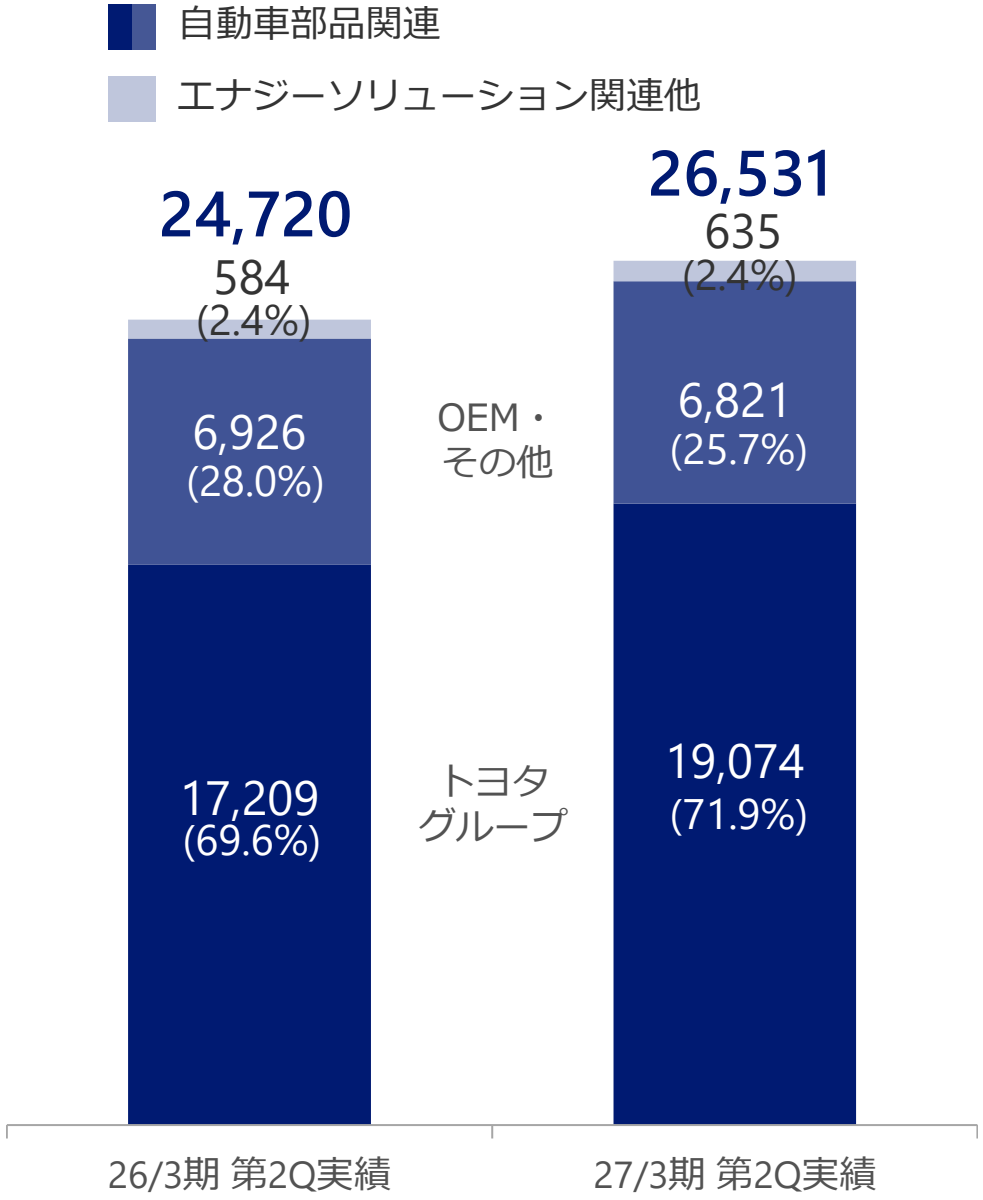
			2026年3月期 第2四半期実績		2027年3月期 第2四半期実績		増減		増減率 %
売上収益			24,720	-	26,531	-	+1,811		+7.3
営業利益			960	(3.9)	804	(3.0)	▲156		▲16.3
税引前利益			1,064	(4.3)	879	(3.3)	▲185		▲17.4
当期利益*1			698	(2.8)	496	(1.9)	▲202		▲28.9
前提条件	為替レート	米ドル	146	円	159	円	+13	円	+8.9
		中国元	20.3	円	23.5	円	+3.2	円	+15.8
	トヨタ生産台数		508	万台	493	万台	▲15	万台	▲2.9
	ﾊﾟﾜｰﾄﾚｲﾝﾕﾆｯﾄ販売台数*2		517	万台	497	万台	▲20	万台	▲3.8
	（内 電動ユニット*3）		(120)		(168)		(+48)		(+39.5)

*1 ：親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 ： AT, CVT, HEV, eAxleの合計販売台数　*3 ： HEV, eAxleの合計販売台数

2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 実績 得意先別売上収益



【単位：億円】

得意先別（OEM・その他）

得意先	2026年3月期 第2四半期 実績	2027年3月期 第2四半期 実績	増減	増減率 (%)
スズキ	1,019	1,214	+195	+19.2
Stellantis	985	878	▲107	▲10.8
VW&Audi	797	642	▲155	▲19.4
ホンダ	380	444	+64	+16.9
日産	305	365	+60	+19.8
三菱	387	365	▲22	▲5.8
ボルボ	433	305	▲128	▲29.5
SUBARU	207	231	+24	+11.7
いすゞ	217	230	+13	+5.8
マツダ	90	211	+121	+134.1
その他	2,106	1,936	▲170	▲8.2
合計	6,926	6,821	▲105	▲1.5
(参考) 中国民族系	990	744	▲246	▲24.9

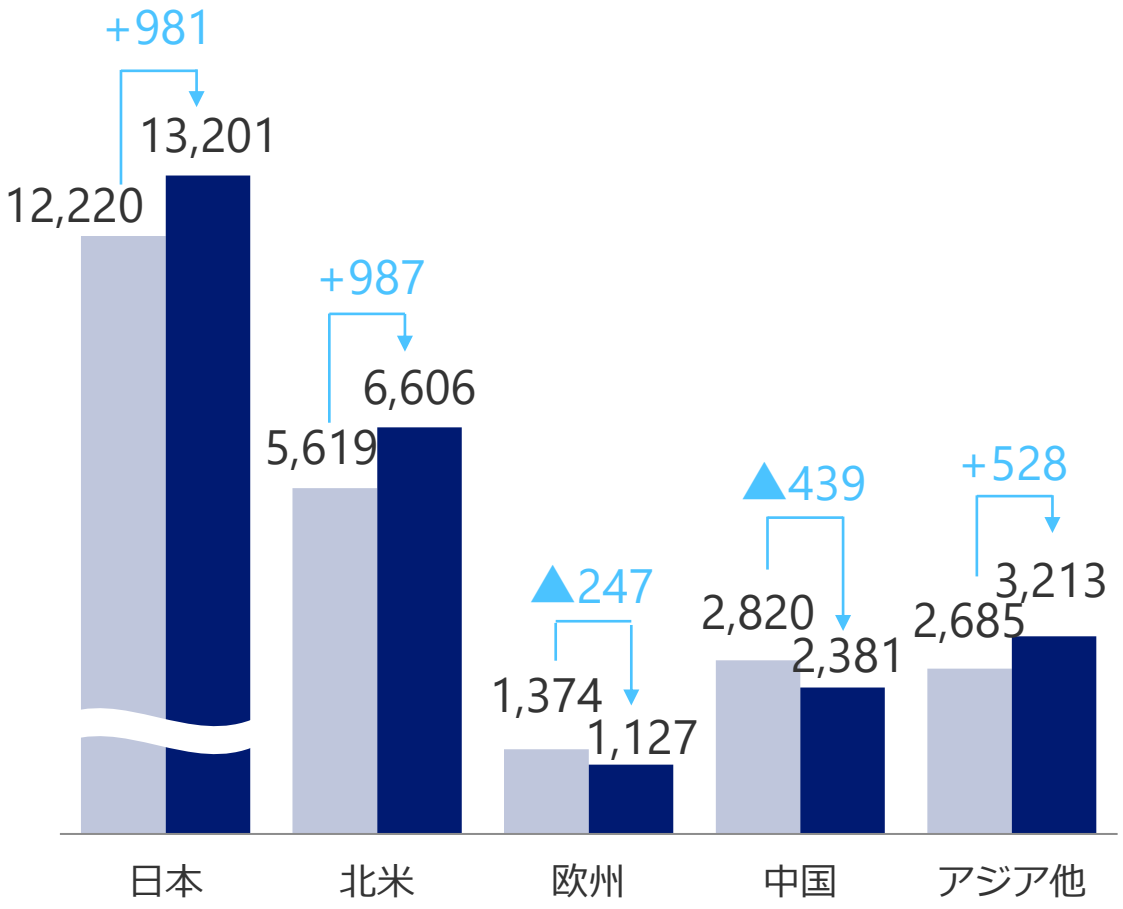
2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 実績 所在地別セグメント

2026年3月期 第2四半期 実績　　2027年3月期 第2四半期 実績

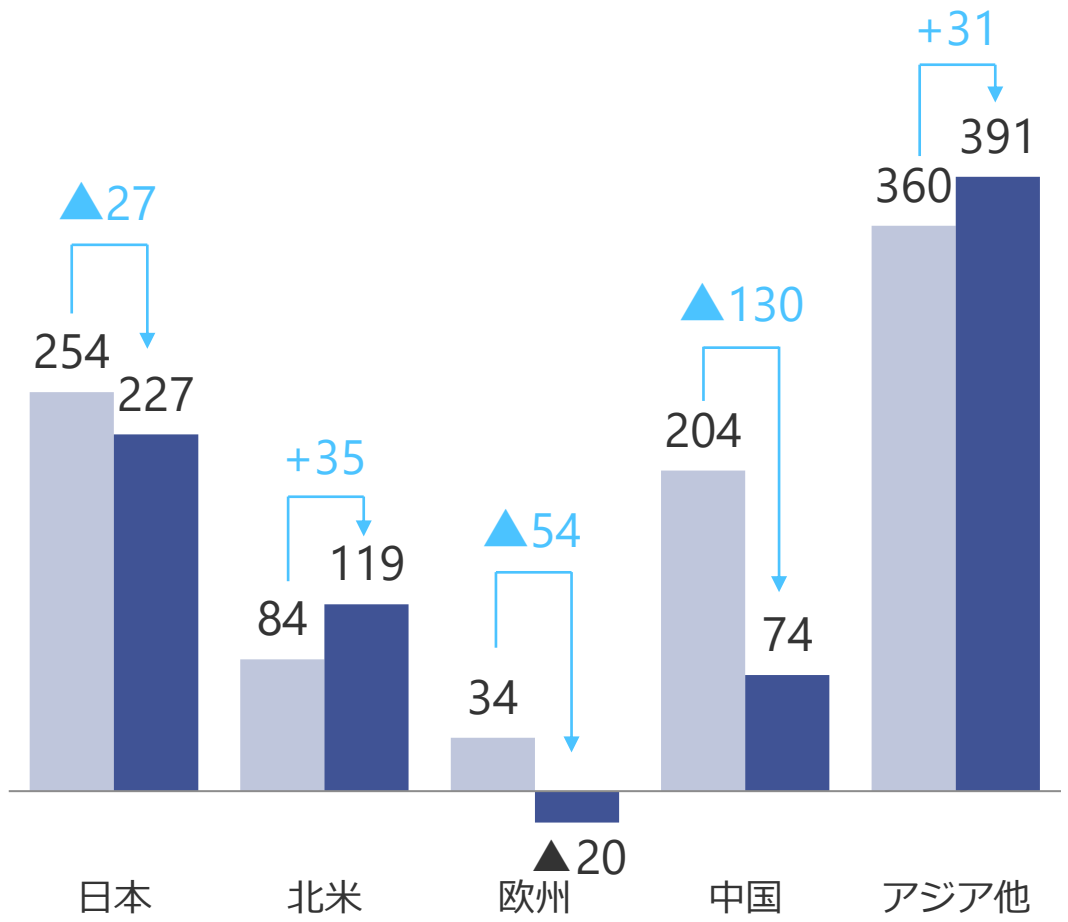
【単位：億円】

売上収益（前期比+1,811）



※外部顧客への売上収益

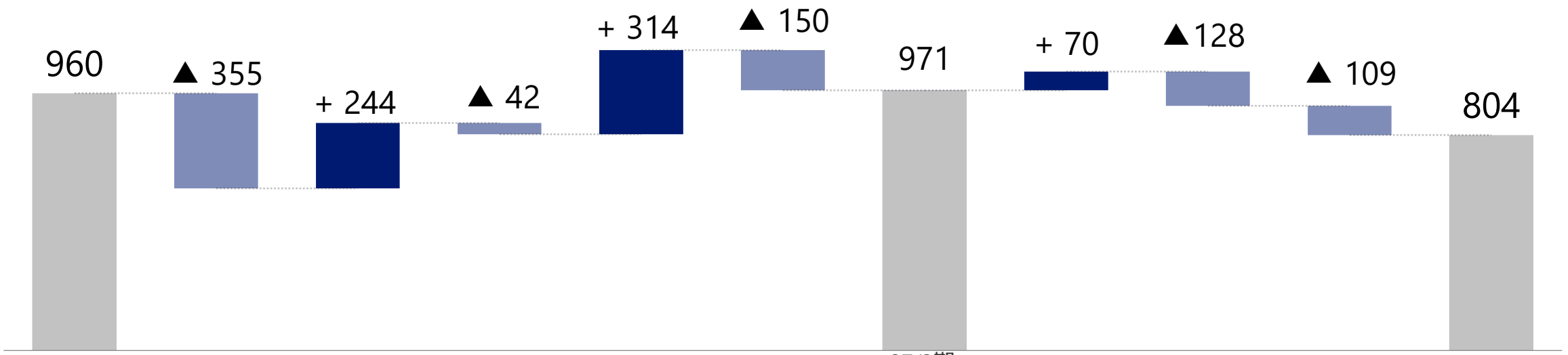
営業利益（前期比▲156）



2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 実績 営業利益増減

【単位：億円】



売上・構成変動等 内訳

正味売上増減	▲105
売価・構成変動	▲ 250

為替変動 内訳

米ドル	+ 122
中国元	+ 67
ユーロ	+ 4
バーツ	+ 51

企業体質改善努力・構造改革効果

「稼ぐ力」の強化を実現する質の高い収益構造に向けて、一段踏み込んだ体質改善・構造改革を実行

物流改革、工場生産性向上
デジタル基盤強化　等

人・将来への投資

人的資本への投資拡充
電動化・知能化への研究開発投資
電動化生準投資
等

2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 通期 予想

2

 © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 通期 予想 決算サマリー

（ ）内は売上収益比率 【単位：億円】

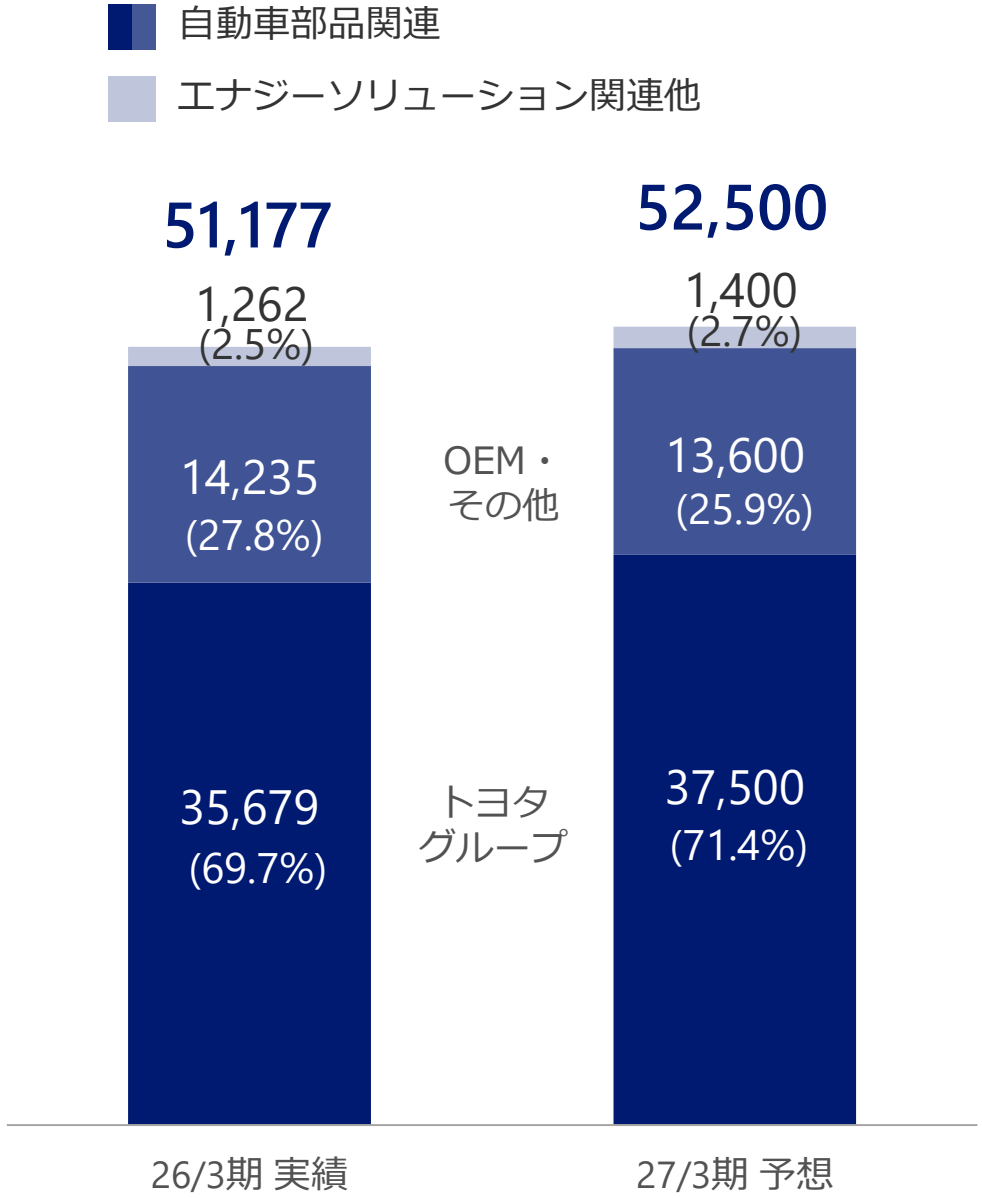
		2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		増減	増減率 %	2027年3月期 予想(4月28日公表値)	
売上収益		51,177	-	52,500	-	+1,323	+2.6	52,500	-
営業利益		2,287	(4.5)	2,150	(4.1)	▲137	▲6.0	2,350	(4.5)
税引前利益		2,479	(4.8)	2,250	(4.3)	▲229	▲9.3	2,450	(4.7)
当期利益*1		1,716	(3.4)	1,350	(2.6)	▲366	▲21.4	1,500	(2.9)
前提条件	為替レート 米ドル	151	円	157	円	+6 円	+4.0	150	円
	為替レート 中国元	21.2	円	23.3	円	+2.1 円	+9.9	21.5	円
	ﾊﾟﾜｰﾄﾚｲﾝﾕﾆｯﾄ販売台数*2	1,019	万台	1,010	万台	▲9 万台	▲0.9	1,070	万台
	（内 電動ﾕﾆｯﾄ*3）	(269)		(352)		(+83)	(+31.0)	(375)	

*1 ：親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 ： AT, CVT, HEV, eAxleの合計販売台数　*3 ： HEV, eAxleの合計販売台数

2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 予想 得意先別売上収益



【単位：億円】

得意先別（OEM・その他）

得意先	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減	増減率 (%)
スズキ	2,341	2,400	+59	+2.5
Stellantis	1,913	1,830	▲83	▲4.4
VW&Audi	1,507	1,300	▲207	▲13.7
ホンダ	845	800	▲45	▲5.4
三菱	803	770	▲33	▲4.1
日産	683	700	+17	+2.5
ボルボ	844	600	▲244	▲29.0
SUBARU	430	480	+50	+11.5
マヒンドラ	324	460	+136	+41.7
いすゞ	457	450	▲7	▲1.7
その他	4,088	3,810	▲278	▲6.7
合計	14,235	13,600	▲635	▲4.5
(参考) 中国民族系	1,934	1,390	▲544	▲28.2

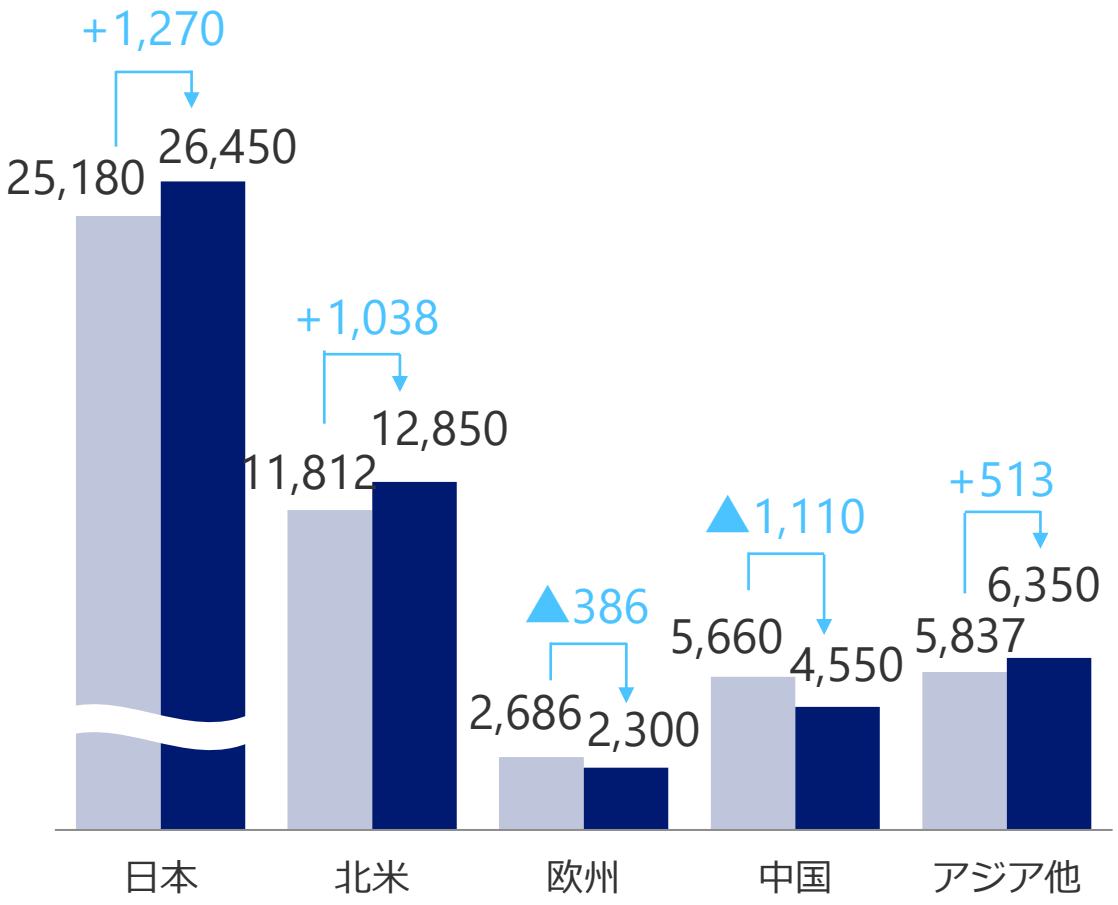
2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 予想 所在地別セグメント

2026年3月期 実績　　2027年3月期 予想

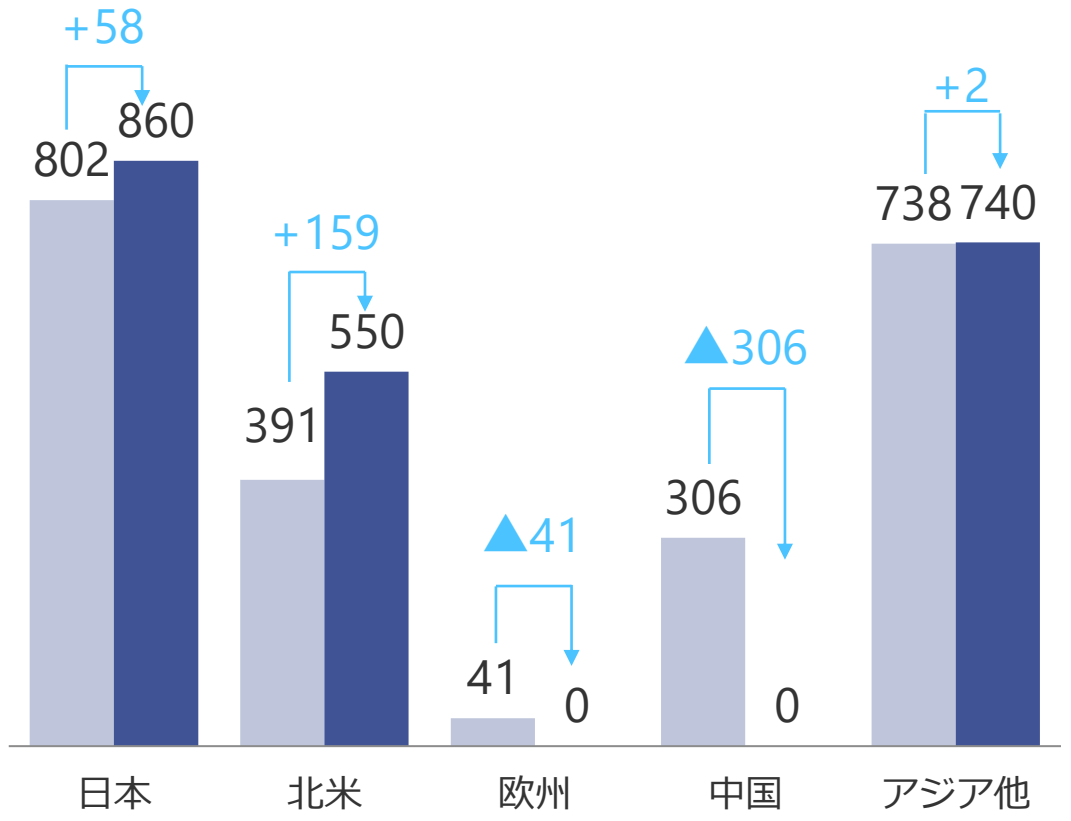
【単位：億円】

売上収益（前期比+1,323）



※外部顧客への売上収益

営業利益（前期比▲137）

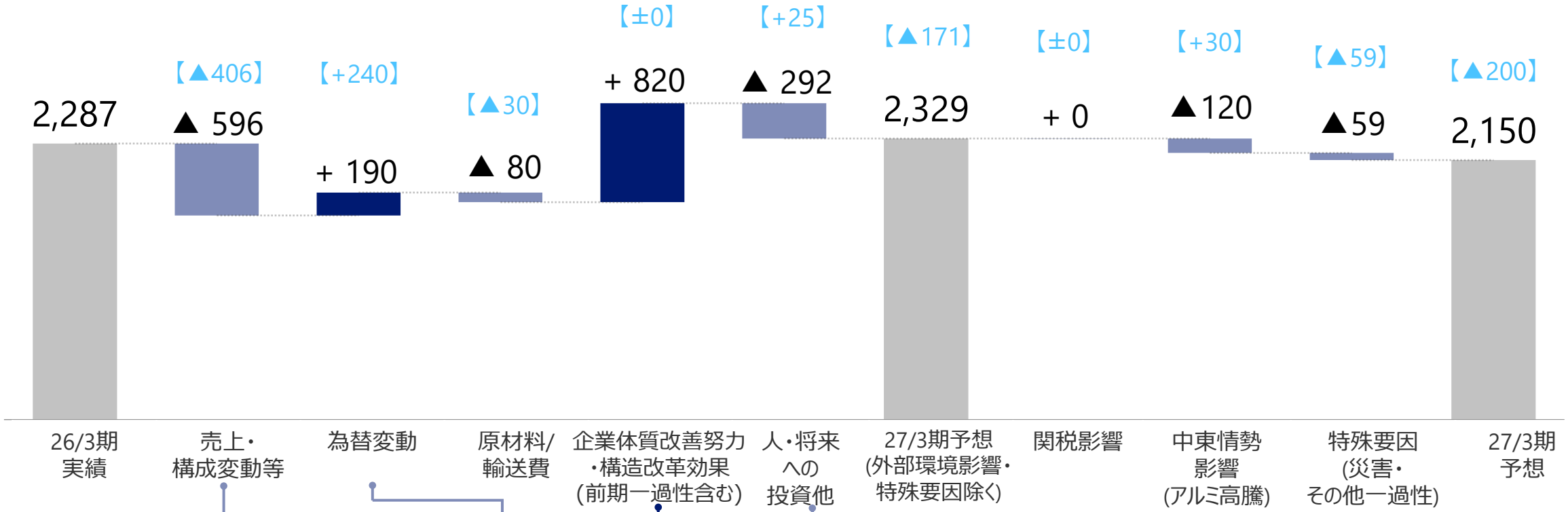


2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

2027年3月期 予想 営業利益増減

【単位：億円】

【前回公表(2026年4月28日)との差異】



売上・構成変動等 内訳

正味売上増減	▲ 118
売価・構成変動	▲ 478

為替変動 内訳

米ドル	+ 100
中国元	+ 77
ユーロ	+ 3
バーツ	+ 10

企業体質改善努力・構造改革効果

「稼ぐ力」の強化を実現する質の高い収益構造に向けて、一段踏み込んだ体質改善・構造改革を実行

物流改革、工場生産性向上
デジタル基盤強化　等

人・将来への投資

人的資本への投資拡充
電動化・知能化への研究開発投資
電動化生準投資
等

2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

令和8年熊本地震の対応

3

 © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

令和8年熊本地震の対応

事前対策と被害軽減効果

2016年に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、対策として4つの打ち手を実行したことで被害影響を抑制

2016年　被害状況

[設備]
・クレーン・吊物関係・金型ラック
→脱落・落下
・大型設備
→傾きによる破損、金型取り出せず
・建屋付帯設備
→変圧器・空調室外機：転倒
屋外タンク：アンカーボルト伸び

[生産体制]
・ドアチェックの一極集中生産
→被災により生産全面停止

[BCP在庫]
・愛知県内在庫 3.0日分
→在庫枯渇による供給停止

対策（4つの打ち手）※当社グループ共通で実施

①復旧に時間を要した生産設備の耐震化
- 落下防止：クレーン脱輪防止ブラケット /吊物振れ止め / 金型落下防止ストッパ 等
- 転倒防止：防振装置外れ止め /固定ボルト強度アップ 等

②生産体制の見直し
- ドアチェック組付部品 生産地見直し（代替生産の円滑化）

③BCP在庫量の見直し（ドアチェック）
- 九州から三河供給分の在庫量を2.0日分追加（計5.0日）

④サプライヤーの震災対策強化
- 震災教訓冊子「学び・気づき」の共有
- アイシン協力会向けBCP勉強会開催、アイシン九州見学

対策による効果

アイシン九州 通常状態に復旧
2016年 130日目
2026年 19日目

損益影響
2016年 ▲100億円規模
2026年 ▲40億円(最大)

事前対策が奏功し、
得意先の生産影響および
損益影響を抑制

今回の対応で得た知見をグループ・サプライヤーへ横展開し、事業継続力の更なる向上を図る

参考資料：令和8年熊本地震における生産復旧までの道のり

緊急事態発生時の基本方針および優先順位（①人命・安全、②地域貢献、③生産復旧）に沿って生産復旧を実施

フェーズ	時期	内容
発災・影響把握	7月28日 ～7月29日	• 28日午後4時27分ごろ、熊本県を震源とする最大震度7の地震発生 • アイシン九州では震度6強を観測（2016年は震度6弱） • 29日午後2時34分、全従業員1,468名の無事を確認 • 建屋、設備の被害状況を把握
BCP発動・復旧 代替生産立上げ	7月28日 ～8月3日	• 本社対策本部、およびアイシン九州現地対策本部を開設 • 発災当日より先遣隊を派遣開始（合計80名）、 アイシングループから派遣した支援者合計376名（累計2,864人日） • 建屋付帯設備の仮復旧、主要部品から優先的に生産再開 • 愛知県（新豊工場および西尾ダイカスト工場）で挽回生産を開始
顧客欠品回避・ 全ライン納入再開	8月5日 ～8月6日	• 全131ライン・618工程の復旧 • 全製品の納入再開
生産能力回復 ・通常体制	8月16日 ～8月19日	• 建屋付帯設備の正式復旧、通常生産量・BCP在庫の確保 • 本社および現地対策本部を解散

発災後のアイシン九州

- 工場建屋や設備に大きな損傷なし
- クレーン落下や生産設備の転倒は発生せず
- 配管水漏れ・エア漏れが一部発生





写真左：空調室内機
- 止め具外れが一部発生

写真右：金型ラック
- パレット落下なし
- 定位置からのズレが一部発生

2026年の教訓

① **人命・安全：暑熱環境下における安全確保**（季節・気温に応じた対策内容と救護備品の標準化等）
② **地域貢献：地域住民+自治体職員への支援**（細やかな近隣施設のニーズ確認、住民支援を最前線で行う職員への暑熱対策等）
③ **生産復旧：代替生産立上げの更なる迅速化**（子会社を含めたサプライチェーンの一元管理等）

中期経営計画の進捗状況・トピックス

4

 © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

電動ユニットの拡販進捗（1/4）

新開発の製品がStellantisに採用

株式会社BluE Nexus、株式会社アイシン、株式会社デンソーは、**２モーターハイブリッド駆動モジュールを新たに開発。**
本製品は**Stellantis 新型「Jeep Cherokee」に搭載**



Stellantis 新型「Jeep Cherokee」

- 高効率、高駆動力トランスアクスルを採用するとともに、
  モーター制御および電圧を高める昇圧コンバーターの制御を最適化し、
  Jeepブランドに恥じない高い走破性能と優れた燃費性能に貢献

- 併せて、本製品はトランスアクスルとモーターをAISIN North Carolina Corporation、インバーターをDENSO Manufacturing Tennessee, Inc.で生産することで、北米市場へのHEV展開にも貢献

拡大するPHEV/HEV需要を確実に捉え、アイシンの成長を加速

2027年3月期 第2四半期決算説明会 / 2026.10.29 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

電動ユニットの拡販進捗（2/4）

PHEV/HEV、eAxle[*1]ともにトヨタ向けに加え、**国内外OEMへの拡販が進展し採用車種が拡大。**さらに広汽集団やBMW向けの**受託生産も加わり、電動ユニット事業の顧客基盤が多様化**

自社製品供給

PHEV/HEV採用実績



TOYOTA
新型RAV4



TOYOTA
ランドクルーザー"250"
(北米仕様)



TOYOTA
北米カムリHEV



Stellantis
新型Jeep Cherokee



MITSUBISHI
エクスフォースHEV



Mazda
CX-50

eAxle採用実績



TOYOTA
新型bZ4X



SUZUKI
e VITARA



ISUZU D-MAX EV
提供：いすゞ自動車㈱



DAIHATSU
e-ハイゼット カーゴ / e-アトレー



SUBARU SOLTERRA
改良モデル



TOYOTA
bZ4X

受託生産

- **広汽集団が設計するPHEV向けハイブリッドユニットの生産を開始**
  (传祺向往S7に搭載される本製品は、アイシンと広汽集団の合弁会社である広汽愛信自動変速器有限公司で生産)

- **24年7月、BMWが設計するe-axle[*2]の生産に関する協業に合意**
  (アイシンとBMWにおける長期的な戦略パートナーシップ構築の第一歩として、20年代後半から中国、欧州拠点で生産開始予定)

開発から生産までの一貫した供給力を強みに、多様なOEMとの取引を拡大し収益基盤を強化

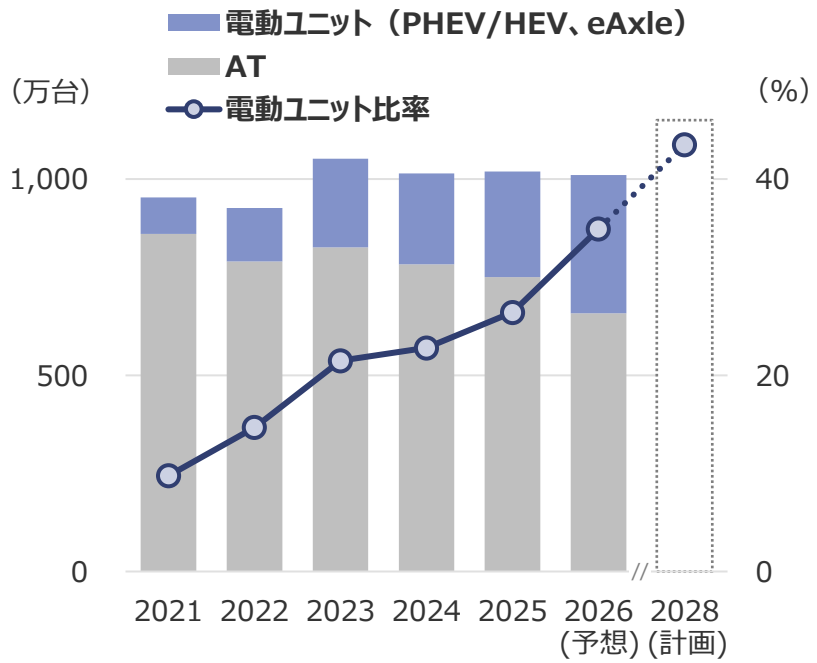
*1：当社、BluE Nexus、デンソーとの共同開発　*2：顧客名称を使用

電動ユニットの拡販進捗（3/4）

電動化の進展により、電動ユニット比率は21年の約10%から28年には40%台へ上昇する見込み。加えて、電費・燃費の向上に向け、新製品の搭載機会も拡大

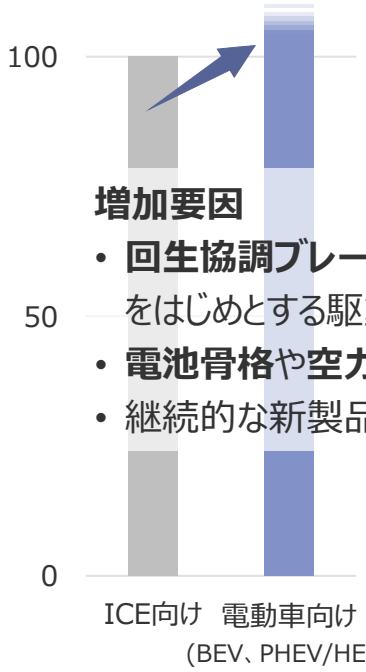
PTユニット販売台数・電動ユニット比率

ATから電動ユニットへのシフトを進めながら、
PTユニット全体の販売台数を拡大



車両タイプ別売上イメージ*1

電動化を捉え、製品の高付加価値化を推進
(台当たり売上増加要因①)



増加要因

- **回生協調ブレーキ**や**後輪駆動ユニット**をはじめとする駆動・制御製品の搭載
- **電池骨格**や**空力関連製品**の搭載
- 継続的な新製品開発 等

*1 当社製品の搭載状況を基に試算

アイシン製品の採用状況

モデルチェンジを捉えた新製品の搭載拡大
(台当たり売上増加要因②)

● **TOYOTA 新型 bZ4X Touring**



台当たり売上 15%超増加*2 (前SUVモデル比)

[ユニット・ブレーキ]

- eAxle 第2世代(初搭載)
- 回生協調ブレーキ

[車体・走行安全]

- ロッカーEA、ヒートシンク、DMS、グリルシャッタ、PBDシステム 等、多数採用

*2 オプション設定率等を反映した加重平均台当たり売上にて算出

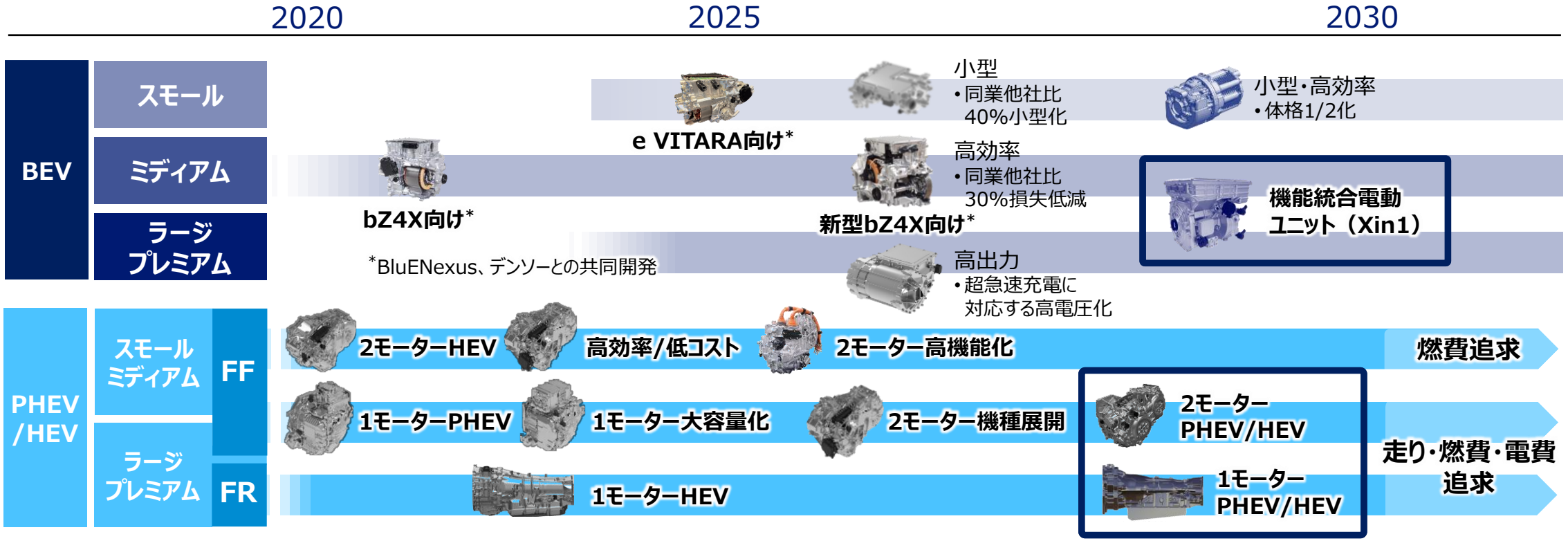
電動化を追い風に、①高付加価値製品の提供と②新製品の採用拡大で成長を加速

© AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

電動ユニットの拡販進捗（4/4）

多様化する電動化需要の獲得に向け、電動ユニットのラインアップを一層拡充。
BEVに必要とされる主要コンポーネントを集約した**機能統合電動ユニット（Xin1）の開発**に加え、**PHEV/HEV向けでは、シリーズ方式とスプリット方式の利点を融合したシリーズスプリット方式を採用する新製品など、次世代製品の開発を推進**

ロードマップ



地域ニーズと顧客ニーズに沿った電動ユニットをフルラインアップで展開

“移動”の価値体験試乗会を開催（1/2）

2026年9月、株式市場および報道関係者向けに北海道・豊頃試験場で「“移動”の価値体験試乗会」を開催し、
2028年中期経営計画で掲げる「“移動”の価値の創造」に向けた取り組みや、それを支える技術・製品開発の進捗を紹介



試乗会出展車両

外部リンク

- **当日資料** **プレゼンテーション資料**
- **試乗会レポート** **未来のクルマ社会、こうなるかも。アイシンの新技術を試乗体験**

※試乗会および当日ご紹介した技術・製品については、オウンドメディア「AI Think」に掲載している上記レポート記事をご参照ください

公開技術・製品の構成

①足元の利益成長を支える量産品、②既存事業の競争力向上を担う先行技術、③新たな収益機会を創出する新領域開発の観点で技術・製品を公開

	①量産品	先行開発品	
		②既存領域	③新領域
シリーズパラレルHEV	●		
大容量FF2モーターHEV	●		
第8世代回生協調ブレーキ	●		
AI搭載AVS*	●		
機能統合電動ユニット(Xin1)		●	
次世代ブレーキシステム		●	
ストレスフリーエントリー		●	
車両運動統合制御			●
TEKIZAIボデー			●

*Adaptive Variable Suspension System

© AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

“移動”の価値体験試乗会を開催（2/2）

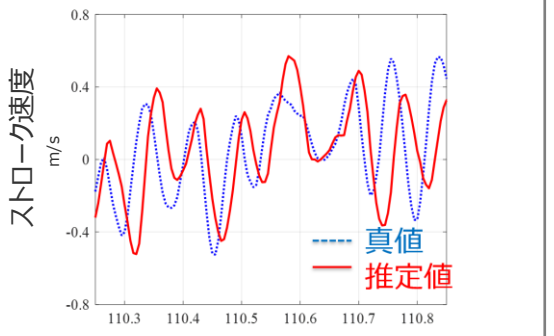
AI搭載AVS（量産品）

既存製品とAIの融合により、乗り心地性能と製品付加価値を向上

- サスペンションのストローク(伸縮)速度推定にAIを活用（量産車実装世界初）
- 推定精度向上によりダンパー制御を最適化し、車両の揺れを抑制

従来品

「人」が特徴から運動方程式を立てて推定

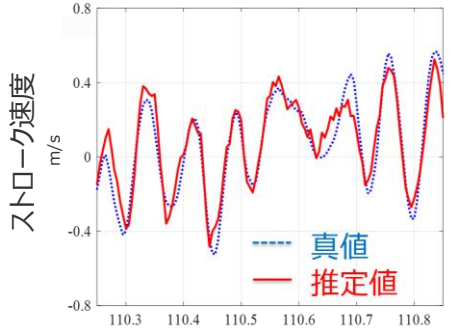


真値と推定値の誤差が大きく、
推定精度が課題

AI搭載AVS

特許取得

「AI」が特徴を見つけて推定
→Google翻訳で用いられたLSTM*1を応用



ストローク速度の学習により推定精度が向上
→車両の揺れが約10%低減*2

参加者の声

- 揺れの低減効果は理論値で10%ながら、実際の悪路走行では**それ以上の優れた乗り心地と操縦安定性の向上を体感**

TEKIZAIボデー（先行開発品/新領域）

既存設備を活用できる新製品で、新たな収益機会を創出

- アルミダイカスト・押出技術を活用し、一体成形に依存しない車体構造を提案
- 適材適所にアルミを活用した分割構造により、操縦安定性と修理性を両立

従来品

鉄ボデー
（部品点数 約90点）

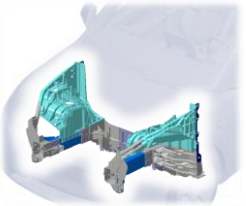


アルミダイキャスト一体
（ギガキャスト）



△ 一般的なボデー構造 →操縦安定性 並	○ 高剛性ボデー →操縦安定性 良
○ 分割構造 →修理・交換範囲 小	× 一体構造 →修理・交換範囲 大
○ 既存設備を活用	× 大規模な設備投資

TEKIZAIボデー



○ 高剛性ボデー →操縦安定性 良
○ 分割構造 →修理・交換範囲 小
○ 既存設備を活用

参加者の声

- **ギガキャストと互角に渡り合う性能と修理性を兼ね備えた現実解**
- **新規投資を抑えながら売上純増を実現**できる点に期待が持てる

既存製品の収益性向上と新領域開拓を通じて、持続的な利益成長と新たな収益機会を創出

*1：Long Short-Term Memory　*2：当社乗り心地評価路面走行時のばね上加速度

 © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

アフターマーケットにおけるオンライン販売強化

トータルサービスプロバイダーの実現に向け、**商品ラインアップの拡充とオンライン専門会社との提携によりグローバルでのEC販売を強化**し、顧客基盤の拡大と収益機会を創出

北米におけるオンライン販売を強化

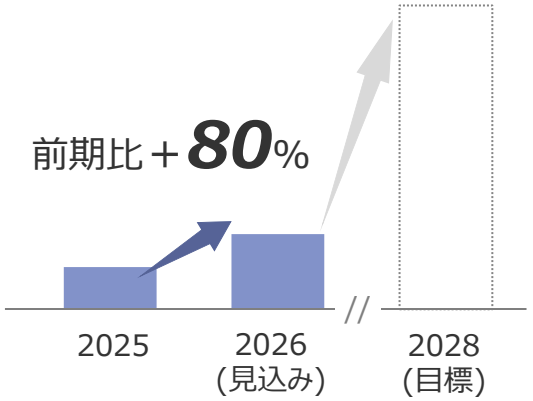
- オンラインによるアフターマーケット需要が大きい北米市場において、北米Amazonおよびオンライン専門会社との提携を通じてオンライン販売チャネルを強化
- 販路の多様化と顧客接点の拡大により、**北米Amazon経由のオンライン販売売上は前期比約80%の増加を見込む**



北米Amazon販売ページ

北米オンライン販売売上推移

28年に向けてさらなる成長を見込む



Topics オンライン販売拡大を支える商品ラインアップと販路開拓

- **商品ラインアップ30年100品目に向けて順調に拡充が進捗**
- AAPEX*への出展で新規顧客の獲得を促進し、アフターマーケット事業のさらなる成長をめざす



*世界最大級の自動車アフターマーケット展示会
(Automotive Aftermarket Products Expo)

Topics Amazon Businessとの協業による顧客接点の拡大

- Amazonの物流ネットワークを活用し、日本全国の卸商・整備工場向けの部品供給体制を拡充予定
- 個人向けに加え、法人向け販売チャネルを拡大し顧客基盤を強化中



グローバルで多様化するアフターマーケットニーズに対応することで事業拡大をめざす

© AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

新規事業の取り組み（NEDO事業採択）

01 ペロブスカイト太陽電池

2026年8月 採択

グリーンイノベーション基金事業／次世代型太陽電池の開発／次世代型単接合太陽電池実証事業

- ペロブスカイト太陽電池の実用化に向け、**安定した品質を確保しながら量産技術の確立をめざす**
- **空港、道路、鉄道などの交通インフラ向け国内実証**と、海外展開を見据えた実証を加速

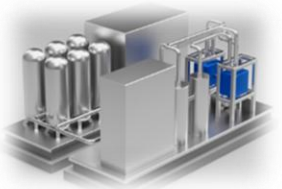


02 水素利活用ビジネス

2026年7月 採択

水素社会モデル構築高度化技術開発・実証事業(調査フェーズ)

- 内陸部の商用車水素ステーションを対象に、**小規模オンサイト型水電解装置を核とした水素製造・供給モデルの事業成立性を調査**

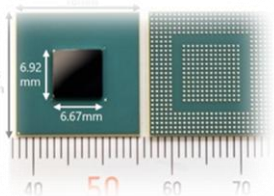


03 スピントロニクス半導体

2022年7月 採択

省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業

- 東北大学とアイシンは、MRAMを大容量搭載した「CMOS／スピントロニクス融合AI半導体」の**エッジAI向け実証チップ開発に世界で初めて成功**



04 量子技術による材料開発

2026年8月 採択

量子技術を用いた革新的な材料開発基盤構築の研究開発

- **6社*共同で量子計算とAIを統合し、材料開発基盤を構築**。電池・光機能性・超電導材料等で実証
- アイシンは超電導材料への適用検証、既存手法との比較、材料開発現場での実用化目途付けを担当



*TOPPANホールディングス、アイシン、旭化成、ソフトバンク、AGC、DIC

政府支援プロジェクトを活用し、将来成長に向けた次世代領域の研究開発を加速

統合報告書2026発行のお知らせ



統合報告書2026
(画像をクリックいただくと、該当箇所をご覧いただけます)

ポイント
”移動”の価値を創造する会社へ

- アイシンがめざす「“移動“の価値とは何か」というステークホルダーからの問いに対し、**なぜその価値創造に取り組むのか(Why)、何を実現するのか(What)** 、**それをどのように実現するのか(How)**の観点から、現在地、課題、実現に向けた戦略を説明
- 記載にあたっては、網羅性な情報開示ではなく、株式市場をはじめとするステークホルダーの関心事項や企業価値向上との関連性が特に高い重要テーマを中心に構成
- ストーリーを支える詳細データや関連情報は、サステナビリティデータブック等で補完的に開示

CHAPTER01 **Why　経営メッセージ**
CHAPTER02 **What めざす姿**
CHAPTER03 **How　実行戦略**
CHAPTER04 **Governance**

経営の方向性



戦略の蓋然性



競争優位の源泉



変革の実効性を高める監督機能



統合報告書をエンゲージメントツールとして活用し、対話を深め、さらなる企業価値向上をめざす

© AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

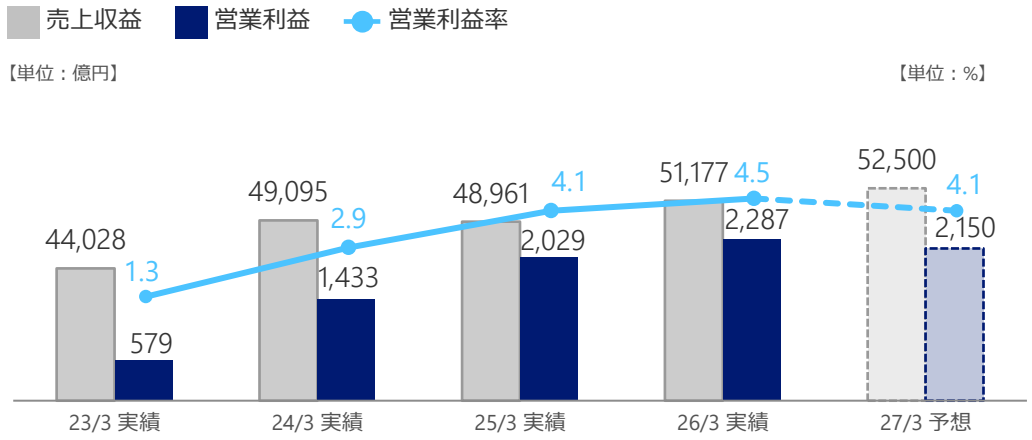
参考情報

5

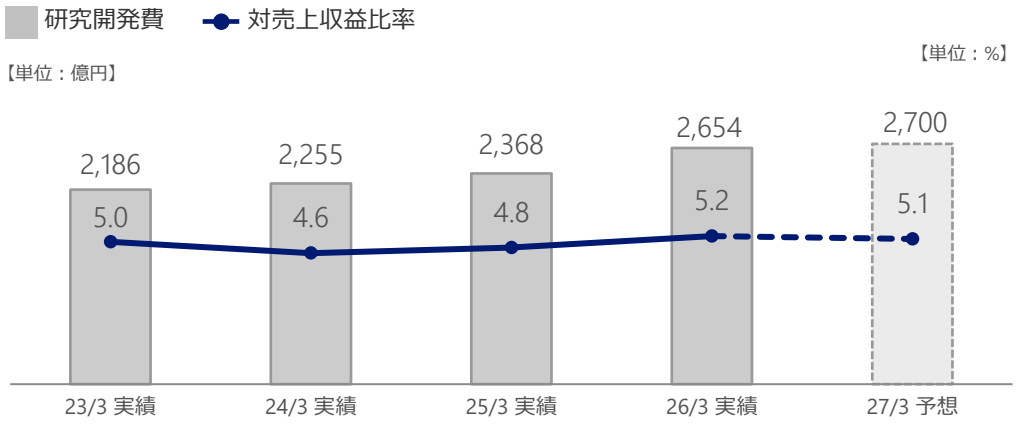
 © AISIN CORPORATION All Rights Reserved.

業績ハイライト

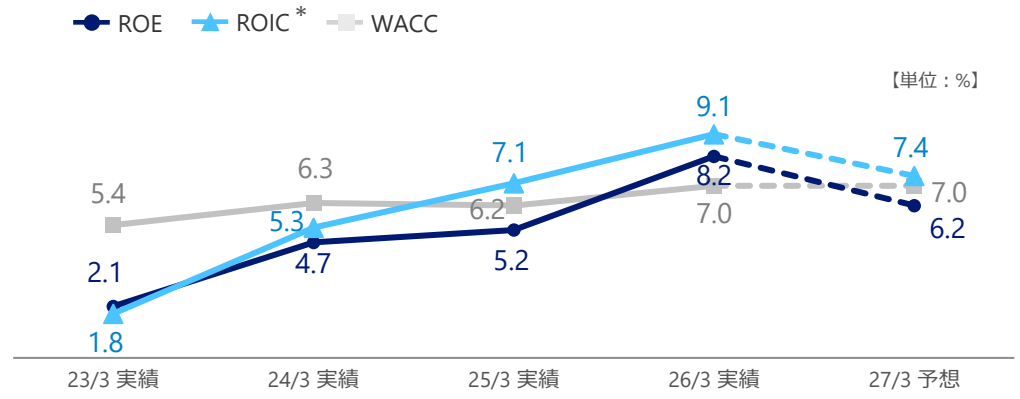
売上収益／営業利益／営業利益率



研究開発費／対売上収益比率

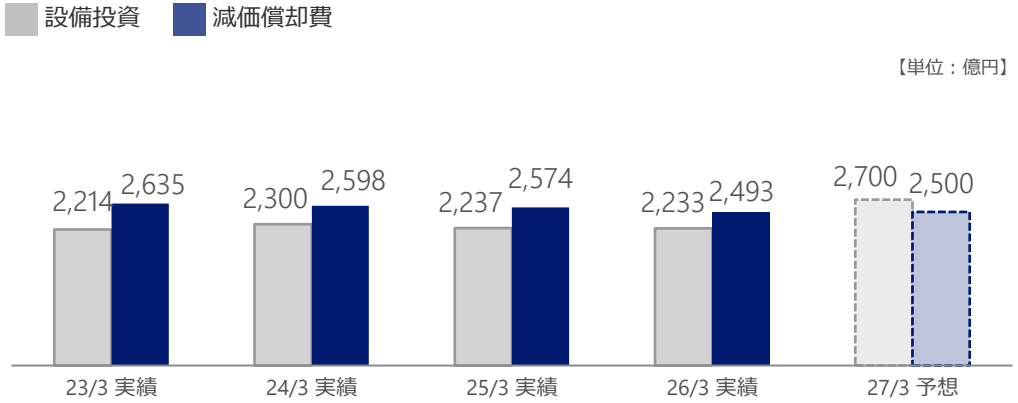


自己資本利益率／投下資本利益率／加重平均資本コスト



*税引き後営業利益÷(棚卸資産+有形固定資産+無形資産)

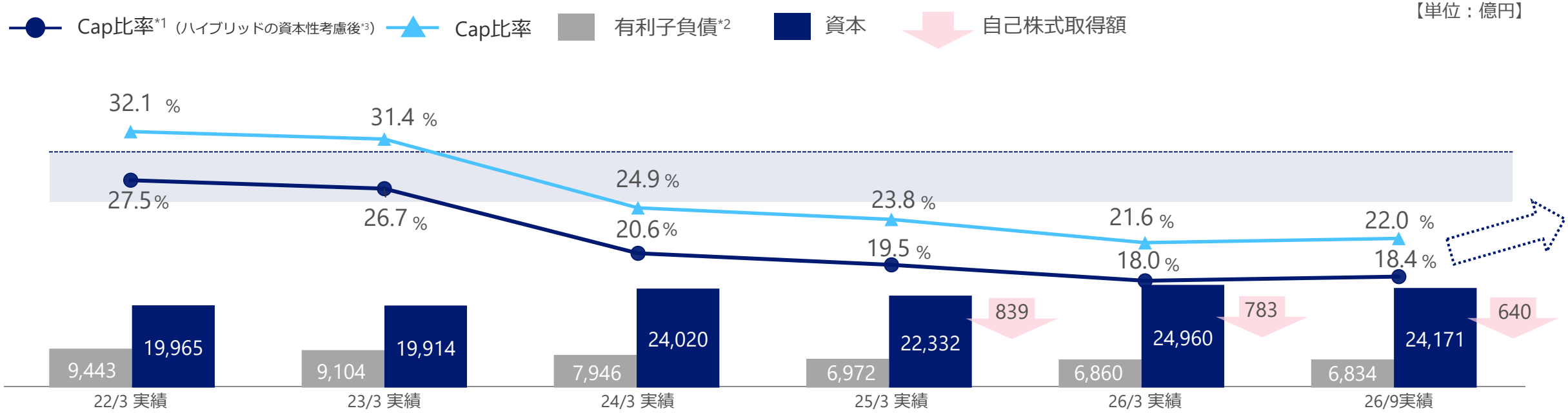
設備投資／減価償却費



資本政策

「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスを取りながら、企業価値の向上を図ることを基本方針としています。
そのバランスを考える上で、キャピタリゼーション比率*1が25%～30%となるのが最適な資本構成であると考えています。

【単位：億円】



最適資本構成の実現に向け、2026年度は1,000億円を上限に自己株式取得を実施中（2Q実績は640億円）。
今後も資本効率を高め、キャピタリゼーション比率を中長期的に望ましい水準へと引き上げていく。

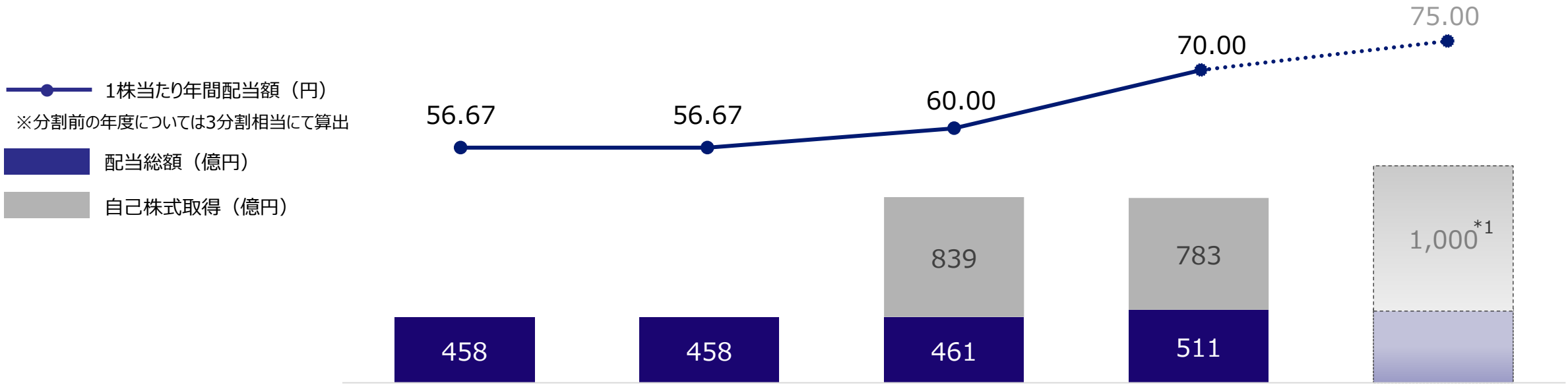
*1：キャピタリゼーション比率（Cap比率） = 有利子負債 /（ 有利子負債 + 資本）
*2：有利子負債 = 社債及び借入金 + リース負債
*3：ハイブリッド調達の残高の50%を格付上の資本とみなしている

株主還元

中長期での安定的・継続的な株主配当を基本とし、更なる企業価値の向上と資本効率性向上に向けて、機動的な自己株式取得など、株主還元強化を図っていきます。

26年度は、25年度に続いて増配、および自己株式取得1,000億円を予定*1

- **配当**　25年度の年間配当は10円増配により70円（中間30円/期末40円）、26年度は更に5円増配の75円（中間35円/期末40円）を実施予定
- **自己株式取得**　25年度783億円を実施、26年度は1,000億円を決定*1



	23/3 実績	24/3 実績	25/3 実績	26/3 実績
DOE*2	3.2%	3.1%	3.0%	3.2%
総還元性向	121.6%	50.5%	121.0%	75.4%

*1　自己株式取得は決議額ベース　*2　DOEのベースとなる「親会社の所有者に帰属する持分」は為替や市場環境による変動の大きい「その他の資本の構成要素」を除外した調整後の数値を使用

We Touch the Future

【将来の見通しに関する注意事項】

当社が開示する業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、
これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。
したがって、実際の業績等は、経済情勢等様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性があります。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社および当社の従業員等は一切責任を負いません。